

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	国民健康保険出産資金貸付事業			
担当部署・課長名	保険年金	課 国民健康保険給付	係	課長名 岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実	総 合 計 画 書 (ページ)	63	

予算名	基金のため予算科目無し
-----	-------------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 以下の要件を満たす被保険者の属する世帯の世帯主 (1) 出産予定日まで1月以内 (2) 妊娠4か月以上で、当該出産に要する費用について医療機関から請求があること	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 貸付対象となる国民健康保険被保険者数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 貸付制度の利用により、被保険者の経済負担を軽減し出産機会を確保すること。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 実際の貸付件数/対象被保険者数
	③ そのために何をしましたか。 国民健康保険法第82条、東大和市国民健康保険出産費資金貸付条例及び施行規則に基づき、出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる当該被保険者の属する世帯主の申請により、当該一時金の支給までの間、出産費資金を貸し付けるもの。	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 貸付金額

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	0	0	0	/
	成果指標	②の数値	%	0	0	0	/
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	0	0	0	/	/

3 経費	事業費（実績）		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	時間	8.0	8.0	8.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
	職員人件費(再任用以外)	円	33,600	33,600	33,600		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	33,600	33,600	33,600		

この仕事における市の裁量	市の裁量は大きい
--------------	----------

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。 平成13年7月1日に標記貸付条例が施行された。 出産育児一時金の制度は平成6年の制度の改正により助産費と育児手当金が統合されて、当時の支給基準額は35万円とされた。 その後、基準額の改正が行われ現在の支給基準額は42万円となっている。 開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 上記施策の充実と貸付制度の性質（申請の受付日が出産予定日1カ月前からのため、実際の支給日は出産の直前となる）により、年間利用者が減少している。
-----------	---

仕 事 の 内 容	国民健康保険出産資金貸付事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	なし。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	なし。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	なし。			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	なし。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	基金の減額の検討			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
今後の貸付状況を踏まえて、次年度以降の基金について検討が必要である。				
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を縮小していく。		経費	仕事の経費は削減する。